

法人単位資金収支計算書

(自) 平成 28年 4月 1日 (至) 平成 29年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	老人福祉事業収入	80,668,000	80,644,074	23,926	
	受取利息配当金収入	3,000	2,480	520	
	その他の収入	1,476,000	1,470,847	5,153	
	事業活動収入計(1)	82,147,000	82,117,401	29,599	
支出	人件費支出	45,846,000	45,525,916	320,084	
	事業費支出	22,584,000	22,528,610	55,390	
	事務費支出	14,116,000	13,997,914	118,086	
	流動資産評価損等による資金減少額	1,000	1	999	
	事業活動支出計(2)	82,547,000	82,052,441	494,559	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△400,000	64,960	△464,960	
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	230,000	226,980	3,020	
	施設整備等収入計(4)	230,000	226,980	3,020	
	支出				
	固定資産取得支出	6,320,000	6,311,520	8,480	
施設整備等支出計(5)		6,320,000	6,311,520	8,480	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△6,090,000	△6,084,540	△5,460	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	5,460,000	5,453,514	6,486	
	その他の活動収入計(7)	5,460,000	5,453,514	6,486	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		5,460,000	5,453,514	6,486	
予備費支出(10)		50,000	—	50,000	
		△0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△1,080,000	△566,066	△513,934	
前期末支払資金残高(12)		23,729,268	23,729,268	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		22,649,268	23,163,202	△513,934	

資金収支内訳表

(自) 平成 28年 4月 1日 (至) 平成 29年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	合計	内部取引消去
事業活動による収支	収入			
	老人福祉事業収入	80,644,074	80,644,074	0
	受取利息配当金収入	2,480	2,480	0
	その他の収入	1,470,847	1,470,847	0
	事業活動収入計 (1)	82,117,401	82,117,401	0
	支出			
人件費支出	45,525,916	45,525,916	0	
事業費支出	22,528,610	22,528,610	0	
事務費支出	13,997,914	13,997,914	0	
流動資産評価損等による資金減少額	1	1	0	
事業活動支出計 (2)	82,052,441	82,052,441	0	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	64,960	64,960	0	
施設整備等による収支	収入			
	固定資産売却収入	226,980	226,980	0
	施設整備等収入計 (4)	226,980	226,980	0
	支出			
固定資産取得支出	6,311,520	6,311,520	0	
施設整備等支出計 (5)	6,311,520	6,311,520	0	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△6,084,540	△6,084,540	0	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	5,453,514	5,453,514	0
	その他の活動収入計 (7)	5,453,514	5,453,514	0
	支出			
その他の活動支出計 (8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	5,453,514	5,453,514	0	
当期資金収支差額合計 (10)=(3)+(6)+(9)	△566,066	△566,066	0	
前期末支払資金残高 (11)	23,729,268	23,729,268	0	
当期末支払資金残高 (10)+(11)	23,163,202	23,163,202	0	

資金収支内訳表

(自) 平成 28年 4月 1日 (至) 平成 29年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		法人合計		
事業活動による収支	収入			
	老人福祉事業収入	80,644,074		
	受取利息配当金収入	2,480		
	その他の収入	1,470,847		
	事業活動収入計 (1)	82,117,401		
	支出			
人件費支出	45,525,916			
事業費支出	22,528,610			
事務費支出	13,997,914			
流動資産評価損等による資金減少額	1			
事業活動支出計 (2)	82,052,441			
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	64,960			
施設整備等による収支	収入			
	固定資産売却収入	226,980		
	施設整備等収入計 (4)	226,980		
	支出			
	固定資産取得支出	6,311,520		
	施設整備等支出計 (5)	6,311,520		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△6,084,540			
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	5,453,514		
	その他の活動収入計 (7)	5,453,514		
	支出			
その他の活動支出計 (8)	0			
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	5,453,514			
当期資金収支差額合計 (10)=(3)+(6)+(9)	△566,066			
前期末支払資金残高 (11)	23,729,268			
当期末支払資金残高 (10)+(11)	23,163,202			

法人単位事業活動計算書

(自) 平成 28年 4月 1日 (至) 平成 29年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収 老人福祉事業収益	80,644,074	86,516,928	△ 5,872,854	
	益 サービス活動収益計 (1)	80,644,074	86,516,928	△ 5,872,854	
	費 用	人件費	45,709,916	47,100,266	△ 1,390,350
		事業費	22,176,875	21,511,049	665,826
		事務費	13,997,914	12,786,704	1,211,210
		減価償却費	7,096,816	3,273,296	3,823,520
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 4,413,825	0	△ 4,413,825
徴収不能額	1	0	1		
	サービス活動費用計 (2)	84,567,697	84,671,315	△ 103,618	
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△ 3,923,623	1,845,613	△ 5,769,236	
サービス活動外増減の部	収 受取利息配当金収益	2,480	8,340	△ 5,860	
	益 その他のサービス活動外収益	1,470,847	515,584	955,263	
		サービス活動外収益計 (4)	1,473,327	523,924	949,403
	費用				
	サービス活動外費用計 (5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	1,473,327	523,924	949,403	
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△ 2,450,296	2,369,537	△ 4,819,833	
特別増減の部	収 施設整備補助金収益		32,400,000	△ 32,400,000	
	益 特別収益計 (8)	0	1,942,771	△ 1,942,771	
	費用	固定資産売却損・処分損	53,419	0	53,419
		国庫補助金等特別積立金取崩額 (除却等)		△ 701,325	701,325
		国庫補助金等特別積立金積立額		32,400,000	△ 32,400,000
		特別費用計 (9)	53,419	1,942,771	△ 1,942,771
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△ 53,419	33,641,446	△ 33,588,027	
	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	△ 2,503,715	701,325	△ 754,744	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	△ 2,503,715	3,070,862	△ 5,574,577	
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	19,002,616	20,431,754	△ 1,429,138	
	基本金取崩額 (14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額 (15)	5,453,514	17,000,000	△ 11,546,486	
	その他の積立金積立額 (16)	0	21,500,000	△ 21,500,000	
		次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	21,952,415	19,002,616	2,949,799

事業活動内訳表

(自) 平成 28年 4月 1日 (至) 平成 29年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業	合計	内部取引消去	
サービス活動増減の部	収	老人福祉事業収益	80,644,074	80,644,074	0
	益	サービス活動収益計 (1)	80,644,074	80,644,074	0
	費用	人件費	45,709,916	45,709,916	0
		事業費	22,176,875	22,176,875	0
		事務費	13,997,914	13,997,914	0
		減価償却費	7,096,816	7,096,816	0
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,413,825	△4,413,825	△0
		徴収不能額	1	1	0
	サービス活動費用計 (2)	84,567,697	84,567,697	0	
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△3,923,623	△3,923,623	0	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	2,480	2,480	0
	益	その他のサービス活動外収益	1,470,847	1,470,847	0
		サービス活動外収益計 (4)	1,473,327	1,473,327	0
	費用				
	サービス活動外費用計 (5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	1,473,327	1,473,327	0	
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△2,450,296	△2,450,296	0	
特別増減の部	収				
	益	特別収益計 (8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	53,419	53,419	0
		特別費用計 (9)	53,419	53,419	0
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△53,419	△53,419	0	
	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	△2,503,715	△2,503,715	0	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	19,002,616	19,002,616	0
		当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	16,498,901	16,498,901	0
		基本金取崩額 (14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (15)	5,453,514	5,453,514	0
		その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	21,952,415	21,952,415	0	

事業活動内訳表

(自) 平成 28年 4月 1日 (至) 平成 29年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		法人合計			
サービス活動増減の部	収	老人福祉事業収益	80,644,074		
	益	サービス活動収益計 (1)	80,644,074		
	費用	人件費	45,709,916		
		事業費	22,176,875		
		事務費	13,997,914		
		減価償却費	7,096,816		
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,413,825		
徴収不能額	1				
	サービス活動費用計 (2)	84,567,697			
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△3,923,623			
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	2,480		
	益	その他のサービス活動外収益	1,470,847		
		サービス活動外収益計 (4)	1,473,327		
	費用	サービス活動外費用計 (5)	0		
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	1,473,327			
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△2,450,296			
特別増減の部	収	特別収益計 (8)	0		
	益	固定資産売却損・処分損	53,419		
	費用	特別費用計 (9)	53,419		
		特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△53,419		
	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	△2,503,715			
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	19,002,616		
		当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	16,498,901		
		基本金取崩額 (14)	0		
		その他の積立金取崩額 (15)	5,453,514		
		その他の積立金積立額 (16)	0		
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	21,952,415			

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

給食用材料

最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

車輛運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得した
ものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) リース取引の会計処理

・取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の賃貸借取引
に係る方法に準ずる方法によっている。

・取引開始日が会計基準移行後の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の売買取引
に係る方法に準ずる方法によっている。

ただし、リース契約1件当たりの総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のものに
ついては、通常の賃貸借処理に係る方法に準ずる方法によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

職員について独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。

(2) 法人独自の制度

法人の役員・評議員退任功労金規程による制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 軽費老人ホーム（A型）岩井長者寮拠点区分（社会福祉事業）

法人本部

軽費老人ホーム（A型）岩井長者寮

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	45,994,416	0	0	45,994,416
建物（基本）	10,361,833	4,807,080	7,814,005	7,354,908
建物附属設備（基本）	0	46,422,871	5,424,172	40,998,699
合計	56,356,249	51,229,951	13,238,177	94,348,023

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	16,837,888	9,482,980	7,354,908
建物附属設備（基本）	52,808,000	11,809,301	40,998,699
小計	69,645,888	21,292,281	48,353,607
その他の固定資産			
構築物	1,378,080	103,356	1,274,724
機械及び装置	500,000	437,500	62,500
器具及び備品	2,465,307	1,442,326	1,022,981
小計	4,343,387	1,983,182	2,360,205
合計	73,989,275	23,275,463	50,713,812

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし